

地域ケア専門職を対象とした 住民サポーター養成オンライン研修事業

まちラボ SAPPORO

〒064-0806 札幌市中央区南 6 条西 11 丁目 1285-1 共済ハウス 2 階

助成事業の概要

当研修は、地域包括支援センターおよび社会福祉協議会職員を対象として、地域包括ケアシステムを支える住民サポーター養成研修をどのように取り組むと良いかを中心とするオンライン研修を目的とする。地域コミュニティにおける生活支援に関わる担い手養成が期待されているが、有償ボランティアのように仕組みも容易ではなく、各地の関係者は苦慮しているのが実態である。そこで、当研修では住民目線の活動支援に経験豊富な講師の方々に依頼して具体的な取り組みや考え方を紹介していただき、今後の地域ケアに繋げることを目的として研修を行う。

(1) 開催時期

2021 年 8 月 18 日 (水)、27 日 (金)、9 月 1 日 (水)、8 日 (水) 計 4 回

(2) 内容

ウェビナー (Zoom) で行い、募集人数は 100 名程度。受講対象者は地域包括支援センター職員、自治体職員、社会福祉協議会職員、その他社会福祉法人・医療法人・NPO 等住民サポーター養成に関わりのある方。

■第 1 回テーマ：

地域の担い手づくり～高崎市の取り組み
目崎 智恵子氏

■第 2 回テーマ：

支え合いを成功させるための研修マネジメント
池田 昌弘氏

■第 3 回テーマ：

高齢者が担う生活支援へ＝LOREN 支え合いパートナー

■第 4 回テーマ：

住民主体の地域支え合いの仕組み作りの決め手

事業の成果

「当研修は、4 名 (4 回にわたり) の講師によって行った。研修最終日には「支え合いのまちづくりへ」をテーマとして総括座談会を開催し、各講師への質疑応答を行った。参加登録者数は 78 人で社会福祉協議会、地域包括支援センター、地域活動関係者、自治体、社会福祉法人、NPO 法人、その他 (医療法人・居宅介護支援事業所・司法書士事務所等) から参加となった。

また、受講料は無料 (ただし、希望者のみ研修資料は 3,000 円) としており、福祉業界のみならず、異なる業界からも申し込みがあった。

今回の研修は Zoom での開催で、講師の方からの紹介がメインだったこともあり、参加者間の交流を得ることが出来なかった為、アンケート機能を使う等、オンライン研修だから出来ることを提供するとより一層参加者への意識づけにもつながったのではないかと思う。

しかし、参加者の中には道内に限らず、東京、神奈川、千葉からも参加者がおり、コロナ禍の中 Zoom での開催は概ね好評であったと思う。今後、研修を開催するにあたり Zoom を活用し、遠方からの参加者も募り多くの方に受講してもらえ、機会を検討していきたいと思う。

【参加者の感想】

- ・現在、地域包括支援センターに勤務してからまだ浅いですが、地域支援を支援することとはどうということなのかを自分自身で考えるきっかけとなりました。
- ・「地域ケア専門職を対象とした住民サポーター養成オンライン研修」を受講させていただきました。とても勉強になりました。有難うございました。

以上のことから、当研修の目的としている地域包括ケアシステムを支える住民サポーター養成研修をどのように取り組むと良いかという点について、参加者より考えるきっかけにつながったとの声もあり、有意義な研修となったのではないかと思います。

企画運営にあたり、参加者からの声をもとに今後の企画運営に反映させ、より良い事業及び研修を提供していきたいと考える。

成果の広報・公表

今回行った研修に関しては、株式会社 北海道医療新聞社介護新聞編集部より取材をしていただき、介護新聞の連載記事として掲載している。研修最終日に杉岡代表より周知し、希望者には PDF ファイルを提供する。(10/7 スタートで 5 回、希望者には 11 月中旬頃提供予定となっている。)

今回の研修に参加できなかった方に対しても新聞記事に掲載することで、活用してもらおう。

今後の展開

今回の研修において、道外から参加者が居たこと、福祉業界のみならず異なる業界からの参加申し込みがあったことにより、少しずつ当団体が幅広く

知られてきたと実感した。

当初、研修案内をしてから実際に参加申し込みがあるまでに時間が空き、参加者申込者数が著しくなかったが、各関係機関へパンフレットやリーフレットを郵送したり、専用のホームページを作成する等、広報にも力を入れて今回の研修開催に繋がった。

だが、当団体の会員は増えてきているものの、今回の研修を通してまだ多くの方から参加してもらう機会を提供しなければならないと感じた。そのため、当団体を広く周知し、社会福祉に携わる人に関心を持ってもらうよう、研修を通して、活動内容を報告する場を設けることも必要だと考えられた。

地域福祉には様々な問題が混在しており、定期的な学びの場や知る機会、そして問題解決に向けて進んでいくことが必要である。当団体がそのきっかけの一つとして企画運営を出来ればと考える。